

資源管理型漁業推進総合対策事業調査

5. 沿岸特定資源：イカナゴ

(抄 録)

伊 藤 欣 吾

目 的

佐井村と脇野沢村の沿岸を対象に、イカナゴ資源の維持と適正な利用を図るため、資源状態や生態を把握し資源管理型漁業への転換を促進する。事業は平成8～10年度の3カ年で本年度が最終年度である。

内 容

イカナゴ稚仔分布調査

津軽海峡西部～陸奥湾湾口域において1998年2～4月に毎月1回、新型稚魚ネットの水平曳を行いイカナゴ稚仔を採集した。1984年以降の稚仔分布調査結果から、イカナゴ稚仔の発生量と加入資源は相関関係にあると考えられた。1998年3、4月の稚仔採集個体数は前年比38%、1998年の漁獲量は前年比33%と、対前年比がほぼ一致した。

イカナゴ漁獲量調査

対象海域を含む陸奥湾湾口域の漁場は佐井村、今別町東部、および平舘村漁協の3漁協の漁獲量が全体の9割程度を占めた。陸奥湾湾口域漁場におけるイカナゴ漁獲量は1995年に約2,500トン（生換算）と18年振りの豊漁になり、翌年、翌々年も同程度の豊漁となったが、1998年は大きく減少し前年比45%の約1,300トンであった。1998年に不漁となった原因については、産卵盛期である1月下旬に水温が急激に低下したことによる産卵リズムの狂いが主たる要因ではないかと推察された。

海 洋 環 境

1998年の1～5月の佐井村地先海面水温は平年値に比べると、1月下旬に1～2℃程低めとなったが、2月下旬以降は1～2℃程高めが続いた。イカナゴ稚仔の主餌料であるカイアシ類は陸奥湾湾口域に広く分布し、中心は湾内にあった。また、2～4月にかけて徐々に増加した。

標 本 船 調 査

佐井村、脇野沢村、今別町東部及び平舘村において20隻のイカナゴ漁の標本船調査を行った。陸奥湾湾口域におけるイカナゴ漁場が津軽半島側で始まり徐々に下北半島側に移ることが把握された。漁獲対象サイズの成長速度は1997年に0.95mm/日、1998年に1.05mm/日と推定された。今別町東部漁協

と平舘村漁協は同一の発生群を対象に漁獲していたのに対し、佐井村漁協は幅広い発生群を対象に漁獲していた。1998年の漁獲尾数は3漁協合わせて36.4億尾で前年比35%であった。

イカナゴ生態調査

津軽海峡西部～陸奥湾湾口域において空釣り漁具を用いてイカナゴを採集した。生殖腺熟度指数の推移から、1998年の産卵期間は1～4月と前年に比べ長期間であったと推定された。体長と孕卵数とは直線的な関係が見いだされ、体長150mmでは17,600粒、体長200mmでは41,600粒と推定された。飼育実験により、当海域におけるふ化に要する日数は約25日間と推定された。イカナゴの夏眠場所は佐井村長後沖水深50m付近とその沖合水深150m付近、および大畑沖水深150m付近と推定された。

ま と め

本事業の最終年度にあたり、得られた知見から、イカナゴの系群、分布、繁殖、当歳魚の生活、1才魚以上の生活、イカナゴ漁業、イカナゴ製品の流通、漁況予測、資源量推定等についてとりまとめた。さらに、資源管理方策を検討し次のようにとりまとめた。

イカナゴ資源の維持・増大を図るためには、資源量が産卵期の水温やふ化後の餌料環境などの自然条件に大きく左右されるが、人為的に親魚確保に努めるべきと考えられる。具体的には当歳魚の漁獲を制限すること、親魚を漁獲しないこと、夏眠場所と産卵場所を保護することが考えられる。漁業者の所得向上を図るためには、品質向上による単価アップに努めるべきと考えられる。具体的には煮干製品では塩辛さを抑えること、不純物を取り除くこと、生製品では船上において水氷に入れるなどの鮮度保持が考えられる。また、大羽の生製品は価格が安く、ヒラメ等の養殖用の餌として消費されている状況を踏まえ、ヒラメの単価減少の要因がヒラメ養殖量の増大とするならば、養殖用の餌になるよりも地元の天然ヒラメの餌料となるように漁獲しないで残す方が望ましいと考えられる。